

ポスト人口転換社会における国際移民

国立社会保障・人口問題研究所

是川 夕

人口的側面から社会を見るということは、社会を分析することの全てではないものの、きわめて有用性の高い方法の一つである。そうした中でも、人口転換理論は、人口の長期的及び構造的変動によって引き起こされる人口、社会変動を説明する社会理論として、特に重要な役割を果たしてきた。

しかし、先進諸国では人口転換プロセスの進展に伴い 1960 年代以降、人口置換水準を下回る低出生力を経験するとともに、今後、それがどのような趨勢をたどるのかについて、明らかではない状態が続いている。これは、人口転換理論の限界を示すのであり、こうした社会は「ポスト人口転換社会 (Post-transitional Society)」(Bongaarts 2001) と呼ばれる。日本における急速な少子高齢化の進展と、それによる社会保障の持続可能性の問題などは、ポスト人口転換社会における人口変動によって引き起こされた社会変動と捉えることができるであろう。

このような状況に対し、「第二の人口転換理論」(Van de Kaa 1987) など低出生力状態に対する様々な理論が提唱されてきた一方で、人口転換プロセスの展開に伴う国際移民の発生という移動的側面については、一部の例外を除けば、看過されてきたという経緯がある。しかし、人口転換プロセスにおける国際移民がこれまで果たしてきた役割や、欧米諸国のポスト人口転換社会の人口、社会変動に対して現在、与えている影響を鑑みれば、こうした点に注目することの意義は大きいといえよう。

本研究は以上の問題意識に基づき、ポスト人口転換社会として、世界的に見ても類を見ない急速な転換を遂げつつある日本社会で、国際移民が人口、社会変動に対して持つ影響を分析することの意義を明らかにするものである。特に、日本は世界的に見て、国際移民の受け入れにおいて過渡的な位置づけにある。よって、今後、人口転換プロセスの進展に伴って、順次受け入れ国に転じていくと考えられる国々について予測する上で、格好の参照事例となると考えられる等、これを分析することの意義は大きいといえよう。

具体的には、人口と社会変動の関係を論じるこれまでの議論を整理するとともに、人口転換と人口移動の関係についても明らかにする。その結果、国際人口移動転換、及びそれによる国際移民の増加は、少子高齢化と並び、人口転換によって引き起こされる中長期的な社会変動の主要因であり、そうした観点から、国際移民研究を進める必要があることが示されたといえよう。さらにこれは、これまで一国単位で進められることが多かった移民研究に、国際比較の視点や、その結果としての普遍的な理論枠組みの構築を迫る契機となるものであることも重要といえよう。

文献

Bongaarts, J. 2001 "Fertility and Reproductive Preferences in Post-Transitional Societies," *Population and Development Review*, 27 (Supplement), pp.260-81.

Van de Kaa, D. J. 1987 "Europe's Second Demographic Transition," *Population Bulletin*, 42(1), pp.1-59.